

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成27年度における電気事業の経営成績については、総収益 2,206,757,971円に対し、総費用は 1,879,043,480円で、差引 327,714,491円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 36,042,442円増加している。

これは、芹川第三発電所のオーバーホール工事等による電力料収入の減や退職手当に係る知事部局負担金の減などにより総収益は減少したものの、修繕費等の営業費用や財務費用、特別損失などの総費用がこれを上回って減少したことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収支比率は 117.4%となり、前年度に比べ 2.5ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 442.8%であり、前年度に比べ 198.3ポイント低下しているものの、引き続き高い水準を保っている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 79.2%であり、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

以上により、大分県電気事業は、安定した電力料収入に支えられ良好な経営を維持していること、短期・長期の財務の安全性が保たれていることなどから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

大分県企業局は、平成26年度から4年間を計画期間とする「第3期中期経営計画」を策定し、「安全・安心の施設管理」、「顧客本位の取組」、「県政（地域）への貢献」を基本目標に掲げ、取組を進めている。

平成27年度の電気事業は、芹川第三発電所水車発電機のオーバーホール工事を実施するなど経年施設の計画的な改修等を行うとともに、管理・運営する水力発電所の中で最も古く建設された大野川発電所については、リニューアルに向けて基本設計を行うなど、大規模改修への取組が本格化したところである。

また、松岡太陽光発電所は引き続き順調に稼働し、水力発電とともに環境に優しい再生可能エネルギー発電が推進され、加えて、芹川ダムの水環境改善や北川ダムの維持流量放流設備新設等の工事実施によりダム周辺の環境保護にも貢献しているところである。

こうした中、卸料金規制の撤廃による総括原価方式の廃止という大きな環境変化のもとで行われた平成28・29年度の水力発電の売電契約の更改においては、長期的な観点から経営に及ぼす影響等を慎重に検討した結果、これまで同様九州電力株式会社との間で契約が締結され、平均単価は平成26・27年度と比べ増額となったところである。しかしながら、今後も電力市場自由化の進展に適切に対応できるよう、諸情勢を注意深く把握していく必要がある。

さらに、従来の想定を超える大規模な地震発生が懸念されることや施設等の老朽化がますます進む中で、ダムや発電所施設等の災害対策や適切な修繕・改良工事の実施など喫緊の課題に対応するためには、これらに要する資金を正確に見積るとともに、その確保をしっかりと図り、計画的に長寿命化・更新等の取組を進めていくことが重要である。

こうした状況を踏まえ、今後とも「第3期中期経営計画」のもと、電気事業を取り巻く環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、重要課題対策の進捗管理や成果の検証を着実にを行い、引き続き安定的な電力の供給を確保し、更なる経営基盤の強化に努められたい。